

# 四半期報告書

(第104期第1四半期)

自 平成21年1月1日

至 平成21年3月31日

**日東精工株式会社**

京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	5
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年5月14日

【四半期会計期間】 第104期第1四半期（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）

【会社名】 日東精工株式会社

【英訳名】 NITTO SEIKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塩田 展康

【本店の所在の場所】 京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

【電話番号】 (0773) 42-3111

【事務連絡者氏名】 取締役 財務部門担当 小林 善朗

【最寄りの連絡場所】 東大阪市本庄西一丁目6番4号

【電話番号】 (06) 6745-8357

【事務連絡者氏名】 大阪支店長 稲葉 正敏

【縦覧に供する場所】 日東精工株式会社東京支店  
(横浜市港北区綱島東六丁目2番21号)

日東精工株式会社大阪支店  
(東大阪市本庄西一丁目6番4号)

日東精工株式会社名古屋支店  
(名古屋市名東区上社五丁目405番地)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第103期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日
売上高(千円)	4,166,551	33,686,871
経常利益又は 経常損失(△)(千円)	△304,629	3,678,607
四半期純損失(△)又は 当期純利益(千円)	△215,607	1,951,784
純資産額(千円)	17,419,207	17,848,153
総資産額(千円)	28,275,794	31,806,751
1株当たり純資産額(円)	409.35	422.28
1株当たり四半期純損失金額 (△)又は当期純利益金額(円)	△5.47	48.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	57.10	52.40
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	116,908	2,994,542
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△151,782	△532,177
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	7,304	△1,152,568
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,525,697	4,501,384
従業員数(人)	1,446	1,546

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含めておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	1,446
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は従業員数の100分の10未満のため、記載しておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	665
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は従業員数の100分の10未満のため、記載しておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

(注) 1 「(1) 生産実績」及び「(2) 受注状況」における金額は販売価格によっております。

2 下記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
	金額 (千円)
ファスナー	1,925,629
産機	533,783
制御他	441,160
合計	2,900,573

#### (2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
ファスナー	2,714,184	1,497,718
産機	298,134	1,204,939
制御他	407,881	260,506
合計	3,420,200	2,963,165

#### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
	金額 (千円)
ファスナー	3,094,087
産機	610,537
制御他	461,925
合計	4,166,551

## 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出を中心とする急激な需要の減少を背景とした企業収益の大幅な悪化、設備投資の減少、更には雇用・所得環境の悪化に伴う個人消費の低迷など、景気後退色が一段と鮮明になりました。

このような状況のもと、当社グループは、「ピンチをチャンスに変える全員経営」を標榜し、受注拡大、生産性向上、固定費削減などを企図した収益改善策を強力に推進してまいりましたが、自動車関連市場など主要市場の需要減退は予想を大きく上回り、前年同期に比較し大幅な減収減益を余儀なくされました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績は、売上高41億6千6百万円、営業損失3億2千8百万円、経常損失3億4百万円、四半期純損失2億1千5百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ファスナー事業につきましては、自動車関連業界、デジタル家電業界などの主な需要先を含め、内外ともほぼ全ての需要先で減産・在庫調整が続くなか、当事業の受注は大幅に減少し、「精密ねじ」など主力のねじ製品、特殊締結部品が大きく減少しました。この結果、当セグメントの売上高は30億9千4百万円、営業損失は2億2千5百万円となりました。

産機事業につきましては、自動車関連業界、精密機器関連業界などの主な需要先の設備投資凍結の影響を受け、当事業の受注は大きく落ち込み、ねじ締めロボットなどの標準機種製品、自動組立ラインがともに大きく後退しました。この結果、当セグメントの売上高は6億1千万円、営業損失は1億5千1百万円となりました。

制御他事業につきましては、化学・薬品業界など主な需要先の設備需要が低調に推移し、主力製品の流量計、計装システム製品が落ち込むとともに、不動産市場の低迷を受け、地盤調査機「ジオカルテⅡ」も後退しました。この結果、当セグメントの売上高は4億6千1百万円、営業利益は4千7百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本におきましては、自動車関連市場の低迷が影響し、売上高は34億1千7百万円、営業損失は3億8百万円となりました。

アジア地域におきましては、総じて需要が減少し、売上高は6億9千5百万円、営業損失は2千8百万円となりました。

その他の地域におきましては、自動車関連業界の設備投資減少の影響を大きく受け、売上高は5千3百万円、営業損失は1千2百万円となりました。

なお、上記セグメント別売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しています。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて2千4百万円増加し、45億2千5百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費、売上債権の減少などの収入項目が、税金等調整前四半期純損失、仕入債務の減少、法人税等の支払いなどの支出項目を上回り、1億1千6百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、1億5千1百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどを実施した一方で、長期借入金による資金調達を行い、7百万円の収入となりました。

### (3) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は6千5百万円であります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更及び完了したものはありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,800,000
計	98,800,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,385,017	40,385,017	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	・株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式 ・単元株式数 1,000株
計	40,385,017	40,385,017	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年1月1日～ 平成21年3月31日	—	40,385	—	3,522,580	—	880,645

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年12月31日の株主名簿により記載しております。

①発行済株式

平成20年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 791,000 (相互保有株式) 普通株式 508,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 38,486,000	38,483	同上
単元未満株式	普通株式 600,017	—	同上
発行済株式総数	40,385,017	—	—
総株主の議決権	—	38,483	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個は、含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式614株が含まれております。

②自己株式等

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日東精工(株)	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	791,000	—	791,000	1.96
(相互保有株式) 松浦屋(株)	東京都品川区西五反田七丁目22番17-929号	237,000	117,000	354,000	0.87
九州日東精工(株)	福岡市博多区半道橋一丁目6番46号	4,000	123,000	127,000	0.31
東陽精工(株)	京都府綾部市湊垣町高尾8番6	3,000	24,000	27,000	0.06
計	—	1,035,000	264,000	1,299,000	3.22

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて表示しておりますが、議決権の数1個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。

2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日東精工協会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	304	251	270
最低(円)	238	200	205

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものを記載しております。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、協立監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,871,314	5,824,256
受取手形及び売掛金	5,532,473	8,701,097
商品及び製品	1,437,162	1,596,222
仕掛品	1,516,917	1,520,807
原材料及び貯蔵品	1,087,241	1,151,760
繰延税金資産	43,328	74,871
その他	1,203,922	1,379,756
貸倒引当金	△7,858	△15,823
流動資産合計	16,684,503	20,232,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	*2 2,876,990	*2 2,912,078
機械装置及び運搬具（純額）	2,136,530	2,180,327
土地	*2 4,200,732	*2 4,190,494
建設仮勘定	59,961	54,039
その他（純額）	282,164	287,325
有形固定資産合計	*1 9,556,379	*1 9,624,265
無形固定資産		
ソフトウェア	13,463	14,808
その他	21,666	21,718
無形固定資産合計	35,129	36,526
投資その他の資産		
投資有価証券	713,087	795,715
長期貸付金	2,789	3,400
繰延税金資産	1,089,937	926,860
その他	204,981	190,342
貸倒引当金	△11,013	△3,306
投資その他の資産合計	1,999,782	1,913,011
固定資産合計	11,591,291	11,573,803
資産合計	28,275,794	31,806,751

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,472,011	3,894,103
短期借入金	※2 2,168,550	※2 2,051,413
未払金	1,572,954	2,478,892
未払法人税等	53,182	585,221
賞与引当金	87,996	149,270
その他	735,516	878,088
流動負債合計	7,090,211	10,036,989
固定負債		
長期借入金	※2 2,236,825	※2 2,048,825
退職給付引当金	1,330,682	1,609,264
役員退職引当金	73,100	138,400
その他	125,768	125,119
固定負債合計	3,766,375	3,921,608
負債合計	10,856,587	13,958,598
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,631,924	2,631,924
利益剰余金	11,100,372	11,593,134
自己株式	△278,891	△277,109
株主資本合計	16,975,985	17,470,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,074	43,758
為替換算調整勘定	△836,317	△862,731
評価・換算差額等合計	△837,392	△818,973
少数株主持分	1,280,614	1,196,596
純資産合計	17,419,207	17,848,153
負債純資産合計	28,275,794	31,806,751

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	4,166,551
売上原価	3,692,307
売上総利益	474,243
販売費及び一般管理費	※1 803,192
営業損失(△)	△328,949
営業外収益	
受取利息	5,181
受取配当金	157
受取賃貸料	19,685
為替差益	43,153
その他	20,744
営業外収益合計	88,922
営業外費用	
支払利息	22,402
賃貸収入原価	23,767
持分法による投資損失	11,285
その他	7,146
営業外費用合計	64,602
経常損失(△)	△304,629
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,576
特別利益合計	1,576
特別損失	
固定資産処分損	37
投資有価証券評価損	1,920
特別損失合計	1,958
税金等調整前四半期純損失(△)	△305,011
法人税、住民税及び事業税	14,677
法人税等調整額	△101,971
法人税等合計	△87,293
少数株主損失(△)	△2,109
四半期純損失(△)	△215,607

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成21年1月1日  
至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△305,011
減価償却費	197,464
賞与引当金の増減額(△は減少)	△64,823
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△279,269
受取利息及び受取配当金	△5,339
支払利息	22,402
持分法による投資損益(△は益)	11,285
売上債権の増減額(△は増加)	3,164,142
たな卸資産の増減額(△は増加)	253,220
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,405,802
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,666
未払費用の増減額(△は減少)	△47,565
その他	△886,946
小計	646,089
利息及び配当金の受取額	4,748
利息の支払額	△24,765
法人税等の支払額	△509,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△60,837
定期預金の払戻による収入	46,572
有形固定資産の取得による支出	△138,096
有形固定資産の売却による収入	37
投資有価証券の取得による支出	△300
貸付けによる支出	△2
貸付金の回収による収入	734
その他	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	114,645
長期借入れによる収入	280,000
長期借入金の返済による支出	△108,404
自己株式の取得による支出	△1,782
配当金の支払額	△277,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,883
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	24,313
現金及び現金同等物の期首残高	4,501,384
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,525,697

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、この変更に伴い、従来の方法に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ79,524千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成20年12月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸資産の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等を見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)																																														
<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は17,399,111千円であります。</p> <p>※2 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,134,964 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">949,294</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,084,258</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">57,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">140,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">852,134</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,049,134</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協同組合日東協力会</td> <td style="text-align: center;">7,825</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">7,825</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高は173,212千円であります。</p>	土地	1,134,964 千円	建物	949,294	合計	2,084,258	短期借入金	57,000 千円	1年以内返済予定の 長期借入金	140,000	長期借入金	852,134	合計	1,049,134	会社名	金額 (千円)	種類	協同組合日東協力会	7,825	借入金	合計	7,825		<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は17,128,019千円であります。</p> <p>※2 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,267,964 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">971,922</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,239,887</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">171,532 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">127,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">707,634</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,006,666</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協同組合日東協力会</td> <td style="text-align: center;">13,196</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">13,196</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高は282,632千円であります。</p>	土地	1,267,964 千円	建物	971,922	合計	2,239,887	短期借入金	171,532 千円	1年以内返済予定の 長期借入金	127,500	長期借入金	707,634	合計	1,006,666	会社名	金額 (千円)	種類	協同組合日東協力会	13,196	借入金	合計	13,196	
土地	1,134,964 千円																																														
建物	949,294																																														
合計	2,084,258																																														
短期借入金	57,000 千円																																														
1年以内返済予定の 長期借入金	140,000																																														
長期借入金	852,134																																														
合計	1,049,134																																														
会社名	金額 (千円)	種類																																													
協同組合日東協力会	7,825	借入金																																													
合計	7,825																																														
土地	1,267,964 千円																																														
建物	971,922																																														
合計	2,239,887																																														
短期借入金	171,532 千円																																														
1年以内返済予定の 長期借入金	127,500																																														
長期借入金	707,634																																														
合計	1,006,666																																														
会社名	金額 (千円)	種類																																													
協同組合日東協力会	13,196	借入金																																													
合計	13,196																																														

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">76,567千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">272,045</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与金</td> <td style="text-align: right;">41,136</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,923</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,837</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27,638</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">開発試験研究費</td> <td style="text-align: right;">36,793</td> </tr> </table>	運賃荷造費	76,567千円	従業員給料手当	272,045	従業員賞与金	41,136	賞与引当金繰入額	13,923	退職給付費用	17,837	役員退職引当金繰入額	5,000	減価償却費	27,638	開発試験研究費	36,793
運賃荷造費	76,567千円															
従業員給料手当	272,045															
従業員賞与金	41,136															
賞与引当金繰入額	13,923															
退職給付費用	17,837															
役員退職引当金繰入額	5,000															
減価償却費	27,638															
開発試験研究費	36,793															

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	5,871,314 千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,345,617
現金及び現金同等物	4,525,697

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 40,385,017株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 959,646株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	277,153	7.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	ファスナー (千円)	産機 (千円)	制御他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,094,087	610,537	461,925	4,166,551	—	4,166,551
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,094,087	610,537	461,925	4,166,551	—	4,166,551
営業利益又は営業損失(△)	△225,585	△151,333	47,968	△328,949	—	△328,949

(注) 1 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっていますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照して区分しました。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) ファスナー 工業用ファスナー、工業用ファスナー締付工具などの金属製品
- (2) 産機 自動ねじ締め機、自動組立機械などの一般機械器具
- (3) 制御他 流量計などの精密機械器具、LPG充填装置、地盤調査機

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、「ファスナー」、「産機」の営業損失がそれぞれ53,440千円、25,352千円増加し、「制御他」の営業利益が730千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,417,915	695,314	53,321	4,166,551	—	4,166,551
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	137,030	49,979	—	187,009	(187,009)	—
計	3,554,946	745,293	53,321	4,353,560	(187,009)	4,166,551
営業損失(△)	△308,868	△28,363	△12,174	△349,407	20,458	△328,949

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア——台湾、インドネシア、タイ

(2) その他の地域——米国他

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、「日本」、「アジア」の営業損失がそれぞれ66,527千円、12,996千円増加しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	820,714	71,484	892,199
II 連結売上高 (千円)			4,166,551
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	19.7	1.7	21.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア——台湾、インドネシア、タイ

(2) その他の地域——米国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成21年3月31日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成21年3月31日）

当社グループの利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)		前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	409.35円	1株当たり純資産額	422.28円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	5円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失(千円)	215,607
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	215,607
期中平均株式数(株)	39,430,107

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月13日

日東精工株式会社  
取締役会 御中

### 協立監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚孝雄 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 御前善彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。